大槻食材グループさま
サステナビリティ経営への取組み

北洋銀行　公金地域創生部

北海道共創パートナーズ　ソーシャルインパクト事業部

大槻食材グループさまが設定した目標・KPIは、全体としておおむね順調に進捗しています。
経済面の目標については、配送ルートの効率化により着実にインパクトが創出されていることを確認しました。引き続き、社員のスキルアップを目的とした勉強会・テストの実施や、倉庫・物流業務の効率化を通じて、生産性の高い事業運営を目指しています。
環境面の目標については、脱炭素経営に向けて、消費電力削減の取り組みを着実に進め、前年比5.7%の削減を実現しました。今後は、温室効果ガスおよび廃棄物の可視化と削減計画の策定を進めることで、さらなるインパクトの創出が期待されます。
社会面の目標については、男性育休の推進や公休日の増加に伴う平均休暇取得日数の増加などにより、一定のインパクトが確認されています。
今後も、これらの目標・KPIの達成に向けた企業活動を通じて、さらなるインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境

- 2025年度は、倉庫内の温度管理の徹底やエアコンの清掃、節電への取り組みなどにより、消費電力を前年対比5.7%削減しました。
- 今後は、温室効果ガス排出量および廃棄物の可視化と削減計画の策定を進め、環境負荷のさらなる低減に向けて、より積極的に挑戦してまいります。



インパクト	取組内容	ＫＰＩ実績	ＫＰＩ目標
環境負荷の低減	環境配慮型車両への切替	【2025年度実績】80%	2030 年度までに、自社便における環境配慮型車両（燃費基準早期達成車、低排出ガス認定車、HV、EV、PHV、FCV）への切替を100%実現する
	CO2排出量の把握と、低炭素冷媒の導入、配送業務の効率化等による CO2 排出量の削減	【2025年度実績】温室効果ガスの可視化・削減計画の策定は未了	2025 年度までに、CO2 排出量（SCOPE1・2）の削減計画とそれに基づく目標を設定し、計画に沿った気候変動への対策をすすめる
	廃棄物量の把握と、削減計画の実行	【2025年度実績】廃棄量の可視化・削減計画の策定は未了	2025 年度までに破損・発注ミスによる廃棄アイテム数の削減計画とそれに基づく目標を設定し、計画に沿った廃棄物削減の取り組みをすすめる

経済

- 2025年度は、札幌店の配送ルートにおいて共同配送便を確立し、輸送の効率化を実現しました。また、函館店を中心に、自社便による配送ルートの構築も進めています。
- あわせて、社員の商品知識や提案スキルの向上を目的とした社内勉強会・社内テストを継続的に実施しています。
- 今後も、効率的な倉庫・物流業務の実現に向けた社内体制の整備を進めることで、社会および地域の持続可能性の向上に貢献してまいります。



インパクト	取組内容	ＫＰＩ実績	ＫＰＩ目標
地域における持続可能なフードサプライチェーン構築	地域における共同配送の枠組み構築、自社便増加による地域の物流網の維持・強化	【2025年度実績】1ルートの共同配送ルートを確立	2030 年度までに共同配送便ルートを新たに 2 ルート確立させる
		【2025年度実績】62.5%	2030 年度までに自社便の割合を55%にする
	倉庫・物流業務の効率化を通じた生産性（社員 1 人あたり売上高）向上	【2025年度実績】▲2.1%	2030 年度までに生産性（社員 1 人あたり売上高）を 10%向上させる
	社員のスキルアップを目的とした勉強会及び社内テストの実施	【2025年度実績】勉強会6回実施 社内テスト4回実施	2030 年度まで社員の商品知識・提案スキルアップを目的とした勉強会を年 12回、社内テストを年 4 回実施する

社会

- 2025年度は、男性社員に対する育児休暇制度の説明や、対象社員の上長への制度理解促進に取り組んだ結果、男性社員の育休取得率100%を達成しました。今後も、この水準を維持できるよう努めてまいります。
- また、公休日の増加により平均休暇取得日数は順調に伸びているほか、コンプライアンスに関する研修も適切に実施しています。



インパクト	取組内容	ＫＰＩ実績	ＫＰＩ目標
働きやすい職場環境の整備	女性社員の復職時の環境整備・支援	【2025年度実績】対象となる社員なし	女性社員の出産後復職率 100%を維持する
	男性の育児参画を促す啓蒙活動の実施	【2025年度実績】取得率100%	2030 年度までに男性育休の取得率 50%超を達成する
	社員が休暇取得しやすい環境整備・制度構築	【2025年度実績】平均休暇日数127日	2027 年度までに年間平均休暇取得日数を 130 日にする
	コンプライアンス意識醸成のための研修実施	【2025年度実績】年4回実施	コンプライアンス研修を年 4 回実施する